

R2 地域協働研究（ステージⅠ）

R02-Ⅰ-28 「“スマート・ビレッジ” 九戸村の実現に向けた課題抽出とソリューションの模索」

課題提案者 九戸村

研究代表者 総合政策学部 高嶋裕一

研究チーム員 近藤信一（総合政策学部）

<要旨>

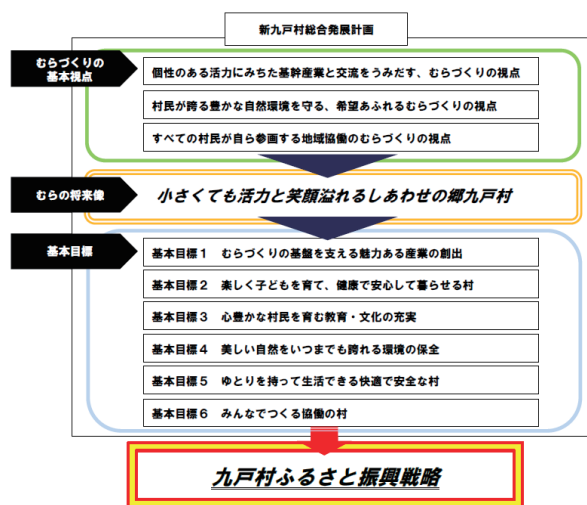
本地域協働研究では、（１）九戸村でのフィールド調査の実施により九戸村の抱える課題が明確になり、（２）先端事例調査を加味して分析することで取り上げるべき課題を抽出し、（３）課題に対する提案発表会（富士通㈱と㈱富士通エフサスとの「共創（Co-creation）ワークショップ」）を開催することで、九戸村の「スマート・ビレッジ」構築に向けた効果的な施策立案への提案を行った。

１ 研究の概要（背景・目的等）

九戸村では、これまでも行ってきた雇用機会の創出や人口減少対策を最重要課題に対して、さらなる取り組みを進めるため、「新九戸村総合発展計画後期基本計画」及び「九戸村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を踏まえて、「九戸村ふるさと振興戦略」を策定し、その成果を評価・検証しながら、全村一丸となった取り組みを推進してきている。

「九戸村ふるさと振興戦略」は、九戸村の最上位計画である総合発展計画や国・県の総合戦略と密接に関連するものであり、『「新九戸村総合発展計画後期基本計画」を補完し、まち・ひと・しごとの創生を目指す戦略』としての位置付けのもとに策定されている。九戸村では、平成27年度に策定した「新九戸村総合発展計画後期基本計画」の計画期間（平成28年度～平成32年度）である5年間の中で、九戸村が取り組むべき主要施策とそれに基づく各種事業を実施してきた。同計画の各種事業の中から、特に産業振興や医療の確保等、住民ニーズの高い重要課題を踏まえ、九戸村らしさ、特性を最大限に生かしながら、雇用創出や人口減少に立ち向かうための効果的な取り組みを重点化、あるいは新たに設定し、推進してきている。

図 「新九戸村総合発展計画」と「九戸村ふるさと振興戦略」



出所）「九戸村ふるさと振興戦略」

「九戸村ふるさと振興戦略」では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と岩手県の「岩手県ふるさと振興総合戦略」を勘案し、さらに「九戸村人口ビジョン」を踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に向け、九戸村の実情に応じた取り組みが示されている。その取り組みに当たっては、九戸村における「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指している。「九戸村ふるさと振興戦略」では、次の4つの基本目標（戦略の体系）が掲げられている。

図 「九戸村ふるさと振興戦略」の基本目標（戦略の体系）

基本目標1 安定した雇用を創出する

- (1) 農林業の振興
- (2) 地元中小企業の振興と企業誘致
- (3) 雇用対策

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

- (1) 移住・定住対策の促進
- (2) 交流人口の拡大

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 結婚・出産・子育ての支援
- (2) 学校教育・生涯学習・生涯スポーツ施策の充実

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

とともに、地域と地域を連携する

- (1) 安全で活力ある地域づくり
- (2) 男女がともに生きる環境づくり
- (3) 健康づくりの推進と福祉環境の充実
- (4) 医療・救急体制の充実
- (5) 地域福祉の充実
- (6) 環境保全活動の推進
- (7) 交通ネットワーク機能の充実
- (8) 広域行政の推進

出所）「九戸村ふるさと振興戦略」

本地域協働研究の目的は、前述の「九戸村ふるさと振興戦略」での各事業を踏まえて、さらにICT技術やIoT及びAIなどのデジタル技術を活用して、九戸村のまち・ひと・しごと創生に関わる、低価格で効果的な取り組みのアイデア創出を図るものである。本協働研究の実施により、行政サービス・教育サービス・医療福祉介護サービス・産業振興及び企業誘致など九戸村が携わる様々な行政課題に対して、効果的な施策構築を行うことができる。ひいては、九戸村の厳しい財政事情、限られた人的資源の中で、「スマート・ビレッジ」として発展することを目指す。

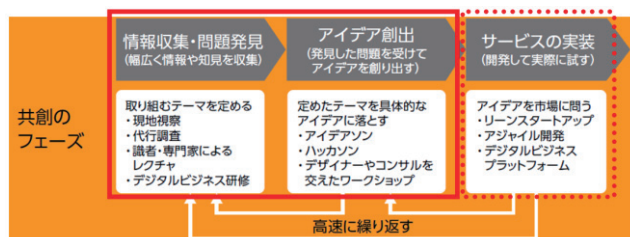
2 研究の内容（方法・経過等）

本地域協働研究では、（１）役場職員や村内関係者からのヒアリングと資料収集により、現状課題を調査分析すること、（２）他の先進事例やICT等の技術を踏まえながら比較的安価で効果的な推進方策を検討すること、（３）上記を踏まえた提案発表会を村内で開催し、その提案を受けて村内の推進施策を公的に構築すること、を活動の中心とする。まず、（１）については、研究代表者及び研究副代表者とその研究室の学部生（主に３年生）と研究協力者で九戸村の抱える課題を抽出するための実態調査を実施する。（２）については、県外の先進的な取り組み事例について展示会視察や事例調査などにより情報を収集する。（３）については、研究協力者の協力により、研究代表者と研究副代表者の研究室の学部生（主に３年生）、九戸村の村内関係者、研究協力者の社員や関連企業の社員などにより九戸村村内にて富士通㈱と㈱富士通エフサスとの「共創ワークショップ」を開催し、その成果を基に九戸村に対して提案を行う。九戸村からは、村役場職員、関係機関職員、高校生、住民など幅広く参加いただくことを想定している。

富士通㈱と㈱富士通エフサスとの「共創ワークショップ」とは、アイデアユースケースの発想・共創のためのワークショップで、最新ICTを活用したデザイン・アプローチ手法を用いて、顧客の課題を解決に導くための共創ワークショップであり、誰でもゲーム感覚で取り組めるワークショップである。ICTなどデジタル技術を活用し、多様なパートナーと共創してイノベーションを生み出すことが出来、ビジネスや事業の成功に不可欠な、企業として目指す方向性を明確にすることが出来る。

富士通㈱グループは、「共創のためのサービス体系」を構築しており、①新しいデジタル技術の動向や先進事例などに関する情報をできるだけ広く深く収集する、②それを元に事業革新や事業創出のアイデアを検討する、③アイデアを迅速に、試行錯誤的に実行する、の３フェーズから成り、それぞれに必要な事項や手法を集大成している。本協働研究においては、そのうち①と②に関して「共創ワークショップ」によって実施する。

図 共創ワークショップの取り組み全体像（一部抜粋）



注）赤枠実線が本地域協働研究で実施するフェーズ

赤枠点線が提案後に九戸村で推進施策として取り組むフェーズ

出所）『FUJITSU JOURNAL（富士通ジャーナル）』2017年夏号より抜粋

3 これまで得られた研究の成果

研究実施者として、総合政策学部・准教授の近藤信一のグループが中心となり、（１）九戸村内でのフィールド調査、（２）他自治体での先端取り組み事例調査、（３）課題に対する提案発表会の実施、について行った。

九戸村役場のグループは、上記のうち（１）と（３）について本学の活動について協力をいただいた。具体的には、（１）については調査対象の選定と調査日時調整など、（３）については役場職員および住民など村内関係者による参加者の募集と会場の設営など、で協力をいただいた。

本地域協働研究の実施に際して、特に（３）の課題に対する提案発表会について富士通㈱（岩手支店）と㈱富士通エフサスに研究協力者として本地域協働研究に参加いただき、同グループが有するツールである「共創ワークショップ」を活用させていただくとともに、実施についても協力をいただいた。

本地域協働研究の実施では、（１）九戸村でのフィールド調査の実施により九戸村の抱える課題が明確になり、（２）先端事例調査を加味して分析することで取り上げるべき課題を抽出し、（３）課題に対する提案発表会（富士通㈱と㈱富士通エフサスとの「共創（Co-creation）ワークショップ」）を開催することで、九戸村の「スマート・ビレッジ」構築に向けた効果的な施策立案への提案を行った。（１）については、2020年11月30日に、近藤信一研究室が主体となり村内施設などの実態調査と九戸村役場職員（総務関係、教育関係、社会福祉関係の3分野）へのインタビュー調査を実施した。（２）については、各分野の抱える課題について、組織外の課題と組織内の課題に分けて分析・考察を行った。その上で、（３）として、富士通㈱と㈱富士通エフサスの知見を活用して、富士通グループ・九戸村職員・近藤信一研究室の学生による共創（Co-creation）ワークショップを、2021年3月19日に、九戸村公民館で実施した。

4 今後の具体的な展開

2021年3月19日に実施した共創ワークショップで浮かび上がった九戸村の抱える課題に対する解決案については、今後富士通グループと九戸村で、案を取捨選択した上で、解決案の実施に向けて協議していくことになっている。

5 その他（これまでのワークショップの実施実績）

研究実施者である近藤信一准教授のゼミでは、2017年度から2019年度の3年間にわたり、地域企業の抱える課題を解決するアイデアを創出し、提案するために共創ワークショップを開催している（2017年度は2017年12月28日実施、地域企業は㈱サンケイ商会。2018年度は2018年11月8日及び2018年12月7日実施、地域企業は㈱早野商店。2019年度は2019年10月23日実施、地域企業は三陸鉄道㈱）。3回にわたる共創ワークショップでは、地域特有の資源や企業の経営資源を発掘し、富士通㈱の保有するICT技術を組み合わせることで、今までと異なる新しい価値を創出することを狙いと。共創ワークショップでは、地域の企業にも協力をいただき、机上の議論だけではなく、現実的な課題の把握や解決方法を検討した。